

# 貸借対照表

伊予トータルサービス株式会社

令和 4年 3月31日 現在

単位：円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【流動資産】</b>	<b>【 7,737,636,666】</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>【 407,117,817】</b>
現金	192,088	代理店預り金	100,208,770
普通預金	3,928,188,006	未払法人税等	701,700
定期預金	1,210,000,000	繰延税金負債	275,288,142
有価証券	1,255,471,944	未払消費税	8,077,900
仮払金	414	前受収益	17,345,218
前払費用	11,970,937	仮受金	5,496,087
未収入金	92,890,105	<b>【固定負債】</b>	<b>【 237,764,624】</b>
未収還付消費税	25,088,900	リース負債	71,506,694
未収還付法人税等	1,213,834,272	預り敷金	145,751,930
<b>【固定資産】</b>	<b>【 3,553,237,267】</b>	退職給与引当金	20,506,000
<b>(有形固定資産)</b>	<b>( 2,987,995,412)</b>	<b>負債合計</b>	<b>644,882,441</b>
建物	1,437,735,693		
建物附属設備	158,259,891		
構築物	403,395		
機械装置	1,662,316		
車両器具備品	6,947,951		
リース資産	65,718,800		
土地	1,317,267,366		
<b>(無形固定資産)</b>	<b>( 28,613,179)</b>		
電話加入権	2,110,787		
ソフトウェア	26,502,392		
<b>(投資その他の資産)</b>	<b>( 536,628,676)</b>		
投資有価証券	522,384,020		
出資金	874,000		
差入保証金	2,747,143		
修繕積立金	10,623,513		
<b>【繰延資産】</b>	<b>【 15,429,336】</b>		
繰延資産	12,667		
営業権	15,416,669		
<b>資産合計</b>	<b>11,306,303,269</b>	<b>純資産合計</b>	<b>10,661,420,828</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>11,306,303,269</b>

# 損益計算書

伊予トータルサービス株式会社

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

単位：円

科 目	金	額
<b>【売 上 高】</b>		
損保手数料	451,466,406	
倉庫保管料	3,145,000	
生保手数料	420,165,787	
不動産収入	27,022,174	
徳島伊予ビル収入	137,380,415	
番町・味酒パーキング収入	17,429,992	
広島収入	86,691,699	
その他収入	55,091,260	1,198,392,733
<b>売上総利益金額</b>		<b>1,198,392,733</b>
<b>【販売費及び一般管理費】</b>		<b>1,061,025,509</b>
<b>営業利益金額</b>		<b>137,367,224</b>
<b>【営業外収益】</b>		
預金利息	96,656	
株式配当金	23,935,451	
雑収入	1,767,241	25,799,348
<b>【営業外費用】</b>		
雑損失		1,293,416
<b>経常利益金額</b>		<b>161,873,156</b>
<b>【特別損失】</b>		
動産不動産処分損		13,000,000
<b>税引前当期純利益金額</b>		<b>148,873,156</b>
法人税、住民税及び事業税	△2,523,372	
法人税等調整額	201,572,257	199,048,885
<b>当期純損失金額</b>		<b>△50,175,729</b>

# 個別注記表

伊予トータルサービス株式会社

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月31日

この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるもの・・・ 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの・・・ 移動平均法による原価法

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・ 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については、定額法を採用しております。

無形固定資産・・・ 定額法

引当金の計上基準

退職給与引当金・・・ 従業員の退職給与に備えるため、当事業年度末における退職給与債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる金額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異は10年による按分額を費用処理しております。

計算書類作成のための重要な事項

リース取引の処理方法・・・ リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

消費税等の会計処理・・・ 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済み株式の数

普通株式

前期末株式数

12,750株

当期末株式数

12,750株

当該事業年度中の剰余金の配当に関する事項

令和3年6月29日開催の第77回定時株主総会において、次の通り議決されました。

株式の種類額 普通株式

配当金の総額 1,275,000円

1株当たり配当額 100円

基準日 令和3年3月31日

効力発生日 令和3年6月20日

当該事業年度後の剰余金の配当に関する事項

令和4年6月27日開催の第72回定時株主総会において、次の通り付議する予定であります。

株式の種類額 普通株式

配当金の総額 1,275,000円

1株当たり配当額 100円

基準日 令和4年3月31日

効力発生日 令和4年6月28日

## 個別注記表

伊予トータルサービス株式会社

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月31日

### その他の注記

議案について

令和4年 6月27日開催の定時株主総会において、上記の議案は承認可決  
されております。(令和4年 6月27日加筆)